

「決済動向」の概要

はじめに

日本銀行では、平成3年9月より、日本銀行が行っている決済関連業務の統計を中心とした「決済動向」の公表を開始した。そこで本稿では、はじめに「決済動向」の公表に踏切った背景を説明した後、掲載統計の内容および最近の動向等について解説し、最後に「決済動向」の今後に残された課題について述べることにする。

1. 「決済動向」公表の背景

金融取引をはじめ、あらゆる経済活動は最終的には必ず代金の支払いや有価証券の受渡しといった「決済」を必要としている。その意味で決済あるいはそれを組織的に行うための仕組みである「決済システム」は、金融・経済活動を維持していくうえで不可欠のものである。近年における金融の自由化・国際化や情報技術革新の進展は、各国の金融取引およびそれに伴う決済のボリュームを飛躍的に増大させるとともに、内外の決済システム相互間の連関の強まり等を通じて決済のプロセスを一段と複雑化させているが、この結果、不幸にして決済システムの一角で支払不能等が発生した場合の決済システム全体や実態経済に与える影響（決済システムにかかわるリスク）は従来に比べ著しく大きなものとなってきている。このような決済を巡る最近の環境変化を背景に、民間金融機関をはじめとする金融市場関係者の間では、効率的で安全な、かつ国際的にも整合性のとれた決済システムを構築することが大きな課題として認識されるようになってきている。

ところで、決済システムが抱えるこうした

問題を関係者が十分に認識し、その具体的な対応を考えるにあたっては、まず決済面で現在生じている動きを正確に把握しておくことが出発点となる。そのためには各決済システムにおける決済金額・件数等の決済にかかわる基本的な計数についての統計を整備するとともに、こうした統計を通じて決済に関する計数感覚を磨き決済システムに関する理解を深めることが不可欠であろう。例えばこれらの統計は、それ自体として個々の決済システムの性格を端的に反映したものであることから、決済システムの構造やリスク分析にあたっての有力な参考となり得ると同時に、決済不能時のインパクトの大きさに関するイメージをつかむうえでも有用であろう。また、決済ボリュームの動きを追うことで、その決済の背景となっている各種金融・経済取引と決済の動向との関係を的確に把握することが可能となり、ひいては、そうした取引を決済するための望ましい決済システムの姿についての議論に役立てることもできよう。

このように、決済に関する統計は、決済問題への対応にあたっての貴重な情報提供の役割を担っているが、こうした観点から、金融市場関係者からは、日銀ネット^(注1)（日本銀行金融ネットワークシステム）関連業務を含め日本銀行が行っている各種決済業務を包括した統計の定期的な公表に対する強い要請が寄せられていた。日本銀行が今回公表に踏切った「決済動向」は、このような関係者からのニーズに応え、中央銀行としての情報提供サービスを行うことが大きな目的であるが、それとともにこれを機に決済の分野における中

(注1) 日銀ネットの概要については、「日銀ネットの機能と役割」（日本銀行月報平成3年2月号掲載論文）参照。

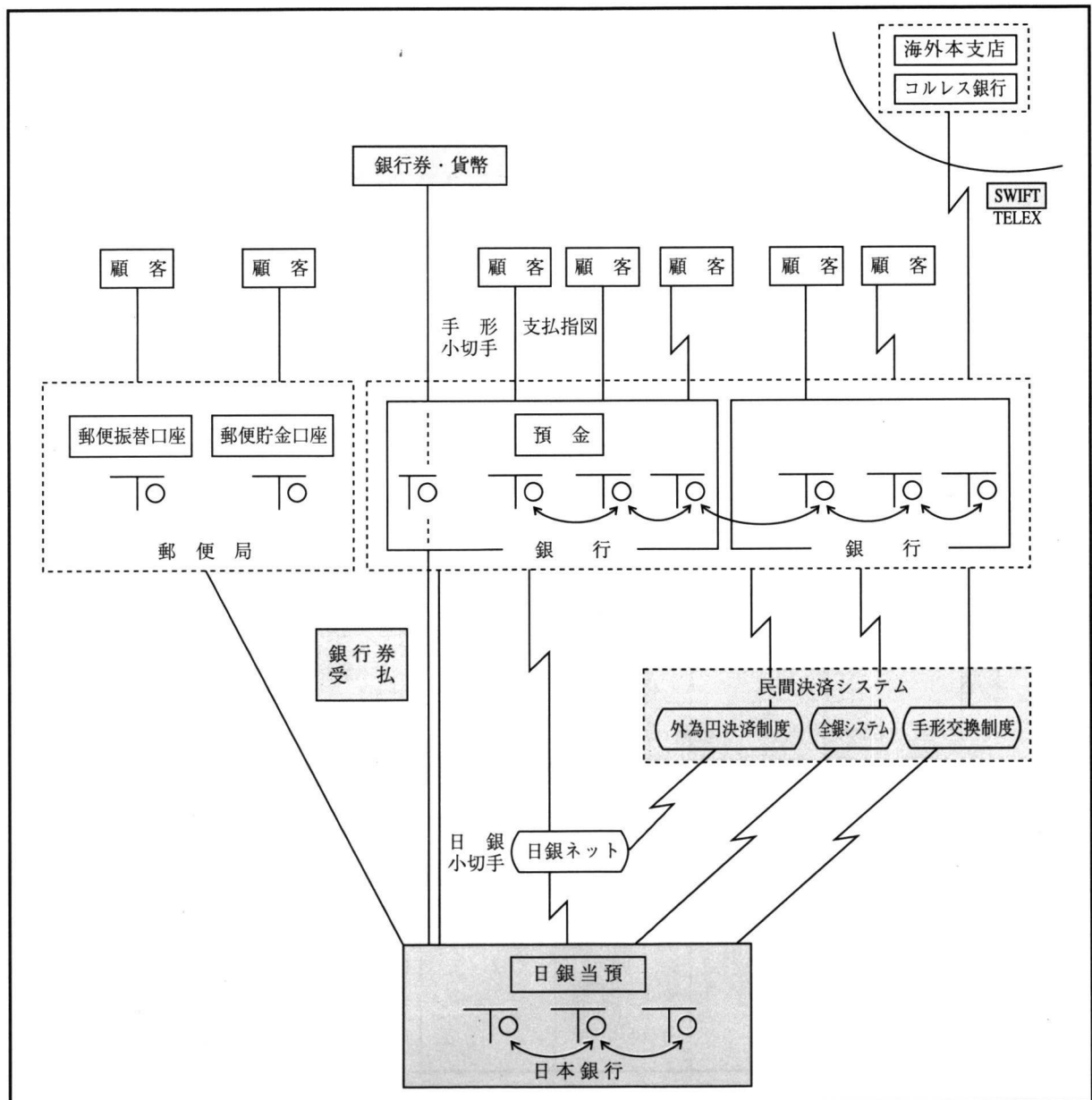
中央銀行の活動状況や決済システム全体に対する内外の理解がより一層進むことを期待している。

2. 「決済動向」掲載統計の内容とその特徴点
 (1) わが国の決済システムの概要と「決済動向」の関係

「決済動向」は、日本銀行が行っている決済関連業務を中心とした決済にかかわる統計を簡

単な解説を付して取りまとめたものであり、原則として毎月上旬に前々月の動きを公表することとしている。本資料には、代表的な民間決済システムの統計も合わせて掲載しているため、図表1に示すとおり、わが国の主要な決済システムにかかわる統計のうちかなりの部分をカバーするかたちとなっているが、この点を資金決済システムを例にとり簡単にみてみると

(図表1) わが国の資金決済システムの構造



(注) シャド一部分の決済に係る計数は「決済動向」に掲載。

次のとおりである。

すなわち、現在、わが国で家計や企業間の決済手段として一般に使われているのは、日本銀行が発行・供給している銀行券・貨幣のほか、銀行の預金（当座預金、普通預金）、郵便局の通常貯金・郵便振替であるが、このうち銀行の預金による家計・企業間の取引の決済は、手形・小切手の振出や為替（海外からの顧客の送金等は後述するSWIFTを利用）等の支払指図により、一部は同一銀行内の口座間の預金振替で、また多くの場合は、銀行間にまたがる預金の振替決済というかたちで行われている。そして、こうした銀行間をまたがる手形や為替等による決済については、よく知られているように手形交換制度や全国銀行内国為替制度（以下、「全銀システム」）、外為円決済制度等の民間決済システムで各参加銀行ごとの支払額と受取額（ない

しその差額）が集中計算され、その結果生じた銀行間相互の貸借が日銀当座預金勘定の振替というかたちで最終的な決済が行われ、一連の決済が終了する（各決済システムの概要は図表2参照）。

このように、わが国の資金決済システムは何層かにわたる階層構造を形成しており、こうした中で日本銀行は、民間金融機関等と協力するかたちで、わが国の決済システムを支える役割を果たしている。「決済動向」では、日本銀行の決済に関連した業務の各種計数を取りまとめるとともに、代表的な民間決済システムの統計を合わせて掲載することにより、わが国決済システムに関する包括的な統計資料を提供し、利用者がわが国決済システムの動向やその構造について分析・検討を行う際の参考となるよう配慮している。

(図表2) わが国の主要な決済システムの概要

	日銀当預受払	日銀当預振替	民間資金決済システム					
			手形交換	うち東京	全銀システム	外為円決済	金先決済	
運営主体	日本銀行	日本銀行	各地銀行協会	東京銀行協会	内国為替運営機構	東京銀行協会	東京金融先物取引所	
資金決済方法	日銀取引先における日銀当預の入金・引落、および当預振替。	日銀取引先における日銀当預の振替（日銀ネット・オンライン振替、日銀小切手、振替指図書を使用）。	交換戻を日銀当預を通じて決済（手形交換所口を通じて決済）。	同左。	金融機関相互間に生じた為替貸借を、参加行と日銀との債権・債務関係を置換し、これを参加行の日銀当預からの引落、入金により集中決済。	支払指図の交換、交換戻算出を日銀ネットにより行い、交換戻を日銀当預を通じて決済（外為円交換窓口を通じて決済）。	決済銀行における円資金決済の勝ち、負け戻を日銀当預を通じて決済（金先取引所口を通じて決済）。	
[決済時点]	[時点・即時]	[時点中心]	[当日の交換戻時点]		[翌日の交換戻時点]	[当日の最終時点]	[当日の交換戻時点]	
グロス取扱高 (平成2年) (片道) <1営業日 当り>	件数	2.9万件 *	1.1万件	154.9万枚	57.1万枚	261.2万件	2.5万件	—
	金額	292.2兆円 *	128.1兆円	19.4兆円	16.3兆円	7.5兆円	29.4兆円	—
	1件当り金額	99.9億円 *	117.8億円	1,254万円	2,860万円	290万円	11.6億円	—
資金決済の内容	日銀取引先間の当預振替による資金決済、民間資金決済システム（右記）に係る集中決済、銀行券の受払・財政資金の受払等。	コール・手形等インターバンク市場取引の資金決済に加え、一部債券売買等に係る資金決済。	企業間商取引等に伴う手形・小切手の資金決済、債券・株式やCD等の取引および国内市場での外為売買取引等に伴う円資金決済。	同左（とくに債券・株式等の取引、CD・外為取引等の資金決済が多い）。	企業間商取引、個人の為替送金および他行CD・ATM利用による預金引出等に伴う資金決済に加え、一部債券売買等の資金決済。	海外市場での外為売買に伴う円資金決済、ユーロ円取引に伴うコルレス円預金の振替、海外からの円建て送金等。	東京金融先物取引所における日本円短期金利先物、円・ドル通貨先物取引に係る円資金決済。	

(注) *日銀当預受払のみ、受入額と払出額が異なることから受払合計ベースの取扱高（2年7～12月中の1営業日当り平均）。

(2) 日本銀行における決済関連計数

日本銀行は、前述のように銀行券や日銀当座預金という、ファイナリティ(支払完了性)のある決済手段の提供をはじめさまざまな決済サービスを提供しているが、「決済動向」ではこれを日銀当座預金受払、国債移転登録・振込口座振替、国庫金取扱、銀行券等に分類したうえで、1営業日当たり(ないし月中合計)の決済ボリュームや金融機関等の業態別計数など、その詳しい統計を掲載している。

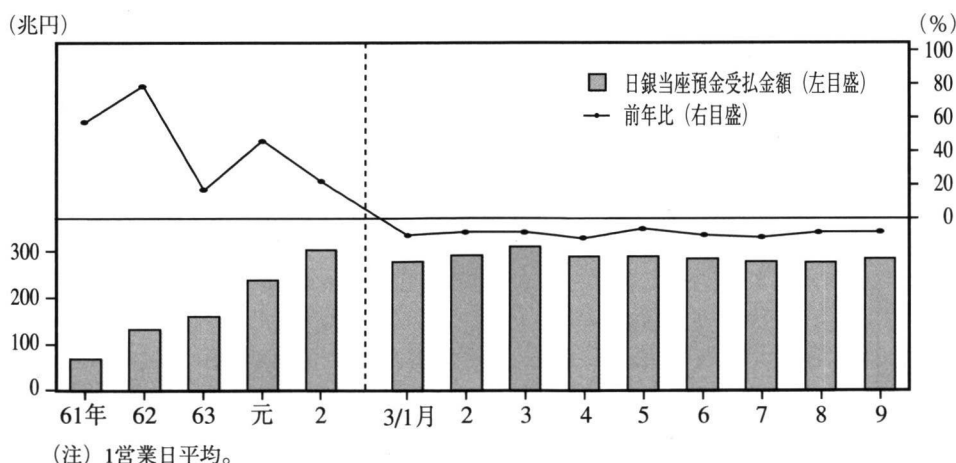
(日銀当座預金の受払)

まず日銀当座預金受払は、日本銀行の当座預金勘定における各種の資金の受払を総合的に把握したものであるが、本資料ではこれを、①銀行等日銀取引先間の当座預金振替(付記電文付振替<詳細後述>を含む)と、②手形交換、全銀システム、外為円決済制度等民間の集中決済

制度に係る資金の決済、および③銀行券・貨幣の受払や財政資金の受払等から成るその他の受払、の3つに分類している。金額的には、①の日銀当座預金振替が全体の約9割方を占め、その中でもコール・手形取引に伴う受払が圧倒的に大きい(注2)、このほか、CD・CP取引等インターバンク市場における他取引の決済にも日銀当座預金の振替が使われている。

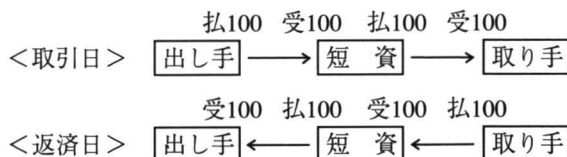
日銀当座預金受払額は、金融取引の増大等に伴い増加を続け、昨年は1営業日当たり約300兆円と、ほぼわが国の年間名目GNPの約7割にも相当する金額に上っている。ただ、最近の傾向をみると、コール半日物の取引高の減少やコール市場における期日物の比率の増加といった要因(1営業日平均決済金額の減少要因)、あるいはCP、手形等の市場取引減少の影響から、金額ベースでは前年を下回る状況が続いている(図表3)。

(図表3) 日銀当座預金受払金額の推移



(注2) ちなみに、コール市場残高の約7~8割を占める翌日物の場合、営業日ごとに全額回収・放出が行われ、さらに短資会社経由で資金の受渡しが行われることから、こうしたコール取引に伴う日銀当座預金受払額はコール出来高(放出額)の約8倍になる(右図)と考えられる。

▽コール出来高(100)と日本銀行当預受払額の関係



なお、日銀当座預金振替については、その一形態である付記電文付振替の利用状況も合わせて記載しているが、これは日銀ネット利用先（仕向行）が振替依頼を行う際に、顧客に関する情報を入金情報として振替金受取人（被仕向行）に伝達することを可能とした当座預金振替である。用途としては主に、日本銀行に当座預金勘定を有しない生命保険会社等のインターバンク市場参加者が、短資会社を通じてコール市場に資金放出・回収したり、金融機関に預金口座を有する機関投資家が外貨預金や債券売買等の大口資金決済を行う際に利用されている。

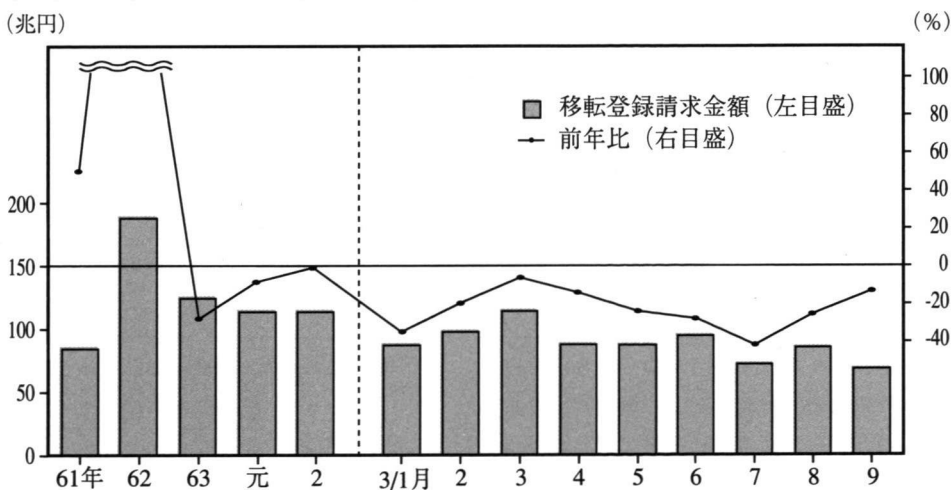
（国債の決済）

また、日本銀行は、国債取引においても、国債登録制度においては登録機関として、国債振替決済制度においては受寄機関として、国債の保管・振替システムである両制

度を運営するなど国債の受渡し決済面で重要な役割を果たしているが、「決済動向」には、国債登録簿における登録記名者の変更（移転登録）および国債振替制度の日銀にある参加者帳簿における口座振替のそれぞれの月中の取扱件数、金額が記載されている。

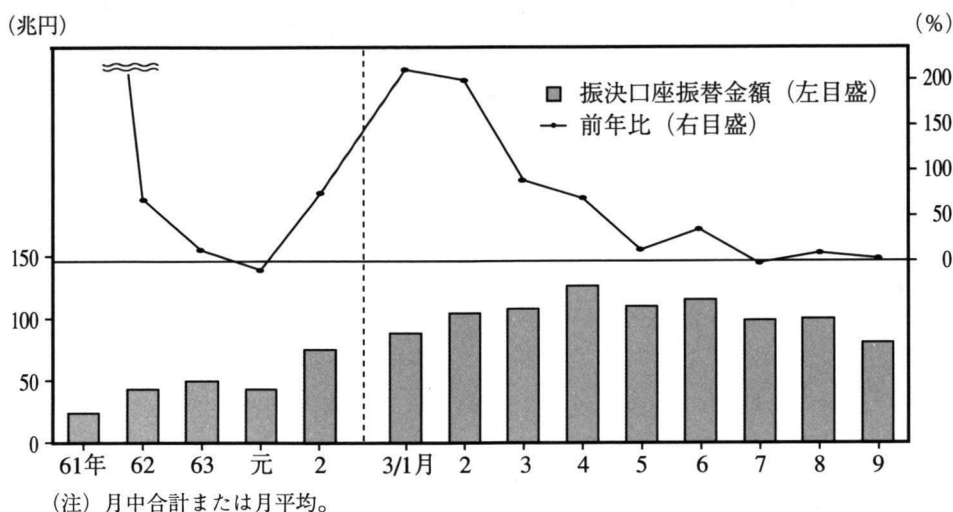
振替口座振替の過半はT B・F B取引が占める一方、移転登録については長期国債を中心としたディーリング等の売買取引に伴う国債の受渡しが大半を占めるかたちとなっている。最近の両者の傾向をみると、移転登録が長期国債の取引低迷を反映して、件数、金額ともに減少を続ける一方、振替口座振替は、T B・F B取引の増加から前年を上回る水準を維持しており、本年初頃からは振替口座振替の件数・金額が移転登録請求件数・金額を恒常的に上回るようになってきているのが大きな特徴である（図表4、5）。

（図表4） 国債移転登録請求金額の推移



（注）月中合計または月平均。

(図表5) 国債振決口座振替金額の推移



(国庫金取扱)

このほか、日本銀行は国庫金の出納機関として政府当座預金を集中管理しており、国民と政府の間で行われるさまざまな財政資金の受払が、この政府当座預金を通じて決済されている。

国庫金の受払には、受入面では租税や社会保険料、支払面では年金等の社会保障費や公共事業費等大量の件数処理を伴うものが多く、このため昨年度中の受払合計件数は2億件を超えている

(銀行券)

日本銀行は、汎用性・ファイナリティという点で他の決済手段にない特色を持つ現金の供給・管理を行っており、「決済動向」には、銀行券発行高とともに日銀の窓口を通じる銀行券の受払高に関する計数を収録している。

(3) 民間決済システム関連計数

代表的な民間の資金決済システムとしては

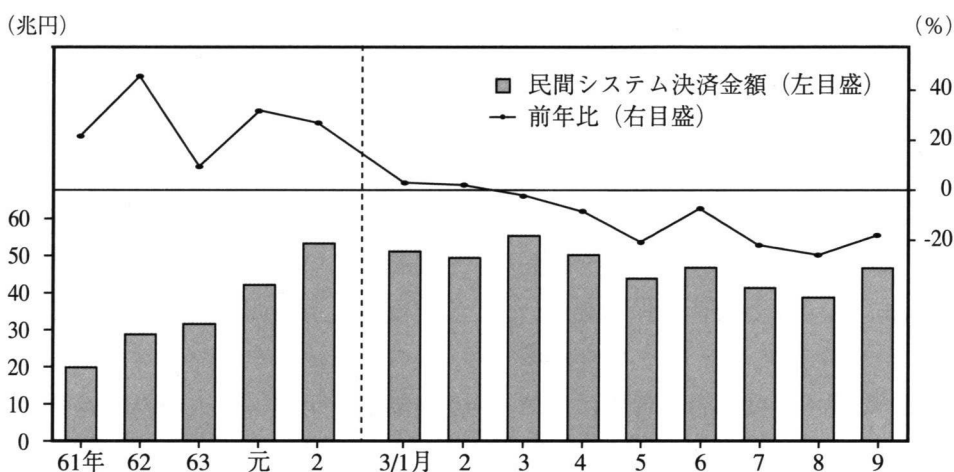
手形交換、全銀システム、および外為円決済制度の3つがよく知られており、「決済動向」では前述のように利用者の利便を考慮し、これらの基本的な統計（1営業日当りおよびピーク日決済ボリューム、1件当り金額）も掲載している。1件当りの決済金額を基準にみると、企業間の商取引等に伴う手形、小切手の資金決済を主たる対象としている手形交換制度や企業、個人の為替送金等が大宗を占めている全銀システムが相対的に小口の決済のウエイトが高いのに対し、外為関係の円資金決済を主な対象としている外為円決済制度はより大口の決済システムと位置付けられる。これら民間決済システムの最終決済は、いずれも日銀当座預金勘定の振替を通じて行われており、このため「決済動向」には各システムの日銀当座預金勘定を通ずる最終決済状況（1営業日当り決済金額、個別の金融機関ベースの最大決済額等）も掲載することとした。ただし、手形交換および外為円決済については、ネット決済尻

が日銀当座預金で決済される一方、全銀システムについては、グロス・ベースの債権・債務が日銀と各参加行との間で決済されている。

これら3つの民間決済システムにおける決済金額は、ここ数年来急速に増加してきたものの、昨年末ないし今春頃を境にいずれも減少に転じている。これは、基本的には国債、株式市場等の金融・資本市場を通じる取引や外為・ユーロ円市場での取引の低迷を反映したものと考えられる（図表6）。

このほか、東京金融先物やS W I F Tに関する統計も掲載しているが、このうち前者は、東京金融先物取引所における円短期金利先物の取引数量やその取引に伴う資金決済にかかわる計数を、また後者はS W I F Tを通じて行われているわが国所在金融機関の国際金融取引等に関する通信量を記載している。S W I F Tの総送信件数は、国際金融取引の増加に伴う決済のグローバル化を反映して、ここ数年高い伸びを記録している。

（図表6） 主要民間決済システムにおける決済金額の推移



（注）1. 1営業日平均。

2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計。

3. 今後の課題

以上のように「決済動向」では、わが国の主要な決済システムについてそのできるだけ多くをカバーすべく努力をしているが、現時点では本資料に掲載されていない決済統計も少なくない。例えば、資金決済面では郵便貯金における決済の動向やC D・A T Mを通じる預入、払出の計数、さらにはクレジット

カードをはじめとする各種カードによる決済のボリューム等がそれであり、また証券決済面でも、利用者の利便性を考えると株式等に係る決済関連計数の充実など改善の余地は数多く残されている。

こうした「決済動向」の内容の充実に加え、決済システムの問題を考えるうえで、これら統計を有効に活用していく方法もさらに検討

していく必要がある。例えば、資金決済におけるリスクは、支払指図の送信時点と最終的な決済時点との時間的ラグ（未決済時間）と、未決済金額の大きさに依存すると考えることができるが、こうしたリスクについては、「決済動向」に掲載されている各決済システムを通ずる決済金額やピーク日決済金額等を

利用することにより、多面的な分析を行うことができよう。

このように、「決済動向」に関しては今後に残された課題も多く、日本銀行では、今後とも関係各方面からの協力を仰ぎつつ、決済動向の内容の充実に努めていきたいと考えている。

(信用機構局 決済システム課)